

高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の処分地選定調査に入ることを表明した後志管内の寿都町と神恵内村に対し、表明前から風評被害や誹謗中傷の音が相次いでいるという。背景には、原子力に関わる問題が、過剰に科学的かつ政治的になりがちで、地方自治体がこの問題に関わった途端に、その意思がなくても科学や政治に巻き込まれてしまう構造がある。

過剰に科学的とは、本来は科学者や専門家が知っていればよいような知識を持たなければ、議論や判断ができない問題が急に住民に降りかかってくるということだ。過剰に政治的とは、国政レベルの政治議論やイデオロギー闘争に、望まずとも必然的に巻き込まれてしまうということだ。

その結果、調査への賛否にか

核のごみ処分地選定調査

冷静な議論外から支えて

立命館大准教授 開沼 博



かいぬま・ひろし 1984年福島県いわき市生まれ。東大大学院博士課程単位取得満期退学。2016年から現職。著書に『フクシマ』論「原子カムラはなぜ生まれたのか」(毎日出版文化賞)、「はじめての福島」など。

かわらず地域に混乱や困惑が広がる一方、一部に熱狂的で差別的、暴力的な言動に駆られる人々が現れる。実際に寿都町長宅に火炎瓶が投げ込まれる事件まで起きた。

2011年の東京電力福島第

1原発事故後の復興の動きを巡っても、地元自治体や住民に対して度を越した攻撃的、差別的な言動や誹謗中傷が向けられたことがあった。地域には根深い傷が残る。

地元自治体は、過疎や高齢化、

地域産業の衰退といった生活レベルの問題に向き合いながら議論を進めようとする。これに対し、反対する側には、原子力政策という合意困難な政治レベルを完膚なきまでに叩きのめして政敵をつるし上げようとする人も多い。そこに大きな溝が生じる。

この溝がある限り、議論は一切成立しない状況に陥る。

暴力的な言動がはじまると、政治家や官僚、専門家、あるいは冷静な議論が必要だと理解し

ている住民まで口をつぐむことになる。小さな自治体は孤立し、全国から、時には海外からも攻撃を受けて針のむしろ状態になつてしまう。

誹謗中傷に対して寿都町と神恵内村は、必要な疑問や議論には応答していくことが重要だ。情報公開や住民参画も徹底的に進めて不安や不満に対処していくべきだ。

は、正確な情報を発信することが必要だ。倫理的、法的に一線を越えるような形でなされる言論の自由の侵害は絶対に許されない。

これは二つの町村だけの問題ではない。両町村が圧力や暴力ではなく、冷静な民主的議論の上で合意形成と意思決定を進められるよう、外からも支えていくことが必要だ。

ただ、現実には、言論を萎縮させ、特定の主張以外を許さず、自治体や住民をことさらに悪者に仕立てる、とりわけ外部からの言動があふれている。議論すらさせない、そのために民主的議論のあり方とは程遠い圧力や暴力も野放しにされるのだとすれば、毅然と対応する必要がある。経済的損失につながる風評被害を招くような差別や侮辱に

議論の渦中に突如放り込まれ、地域ではこの議論に関わること自体が嫌だという人も出てきているだろう。それでもなお冷静で透明な議論がなされるべきだ。原子力に関しては冷静な議論ができない構造が何十年と続いてきた。袋小路にある核のごみの問題は民主主義の中でも最高レベルの難題だ。私たちの民主主義の成熟度が試されている。